



株式会社電算 決算説明会資料

2011年11月21日

(東証2部 証券コード3640)

www.ndensan.co.jp

文中の※印の用語は、巻末に説明がありますので、ご参照ください。

I 会社概要

II 2012年3月期 第2四半期決算

III 2012年3月期 業績見通し

IV 分野別ビジネスモデルと現在の取り組み

V 株主還元

会社概要

設立	昭和41年(1966年)3月29日
代表者	代表取締役社長 轟 一太
本社所在地	長野県長野市県町451
主な事業内容	①情報処理・通信サービス ②ソフトウェア開発・システム提供サービス ③システム機器販売等
資本金 (2011年3月末)	1,373百万円
業績 (2011年3月期)	・売上高 13,418百万円 ・経常利益 1,261百万円 ・当期利益 709百万円
従業員数 (2011/9月末)	729人 (うち技術者539名)



公共分野

市役所・町村役場向けシステム提供
全国でトップクラスのシェア
全国約400の地方公共団体で採用



産業分野

民間企業向けシステム提供
業種・業態別の情報システム
環境構築支援



情報処理

インターネットサービス(avis)
情報処理サービス



データセンター※

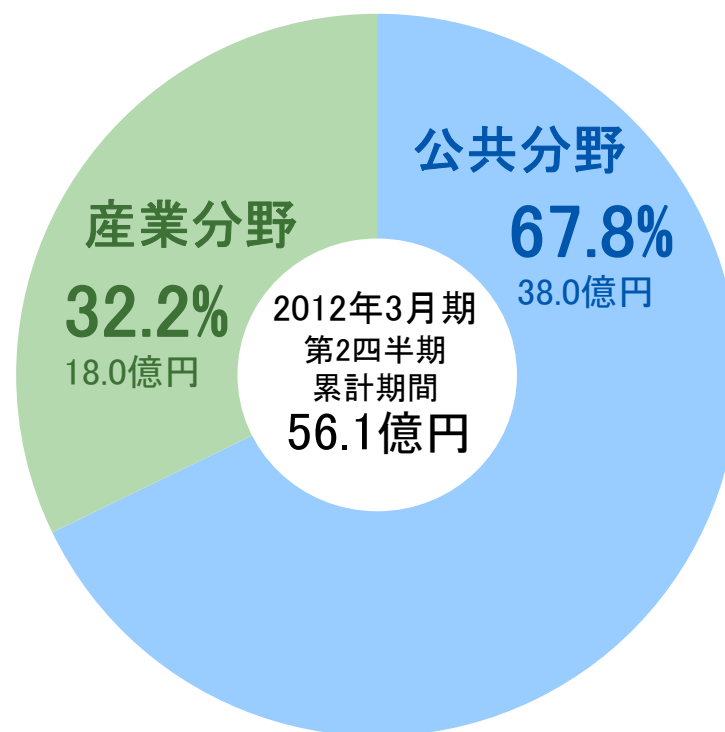
ホスティング※・ハウジング※サービス
バックアップサービス
仮想サーバーサービス



産業分野 主力販売先業種

民間企業向け

- 金融業
- 医療・福祉
- 製造業
- 流通業
- 報道機関
- インターネットサービス

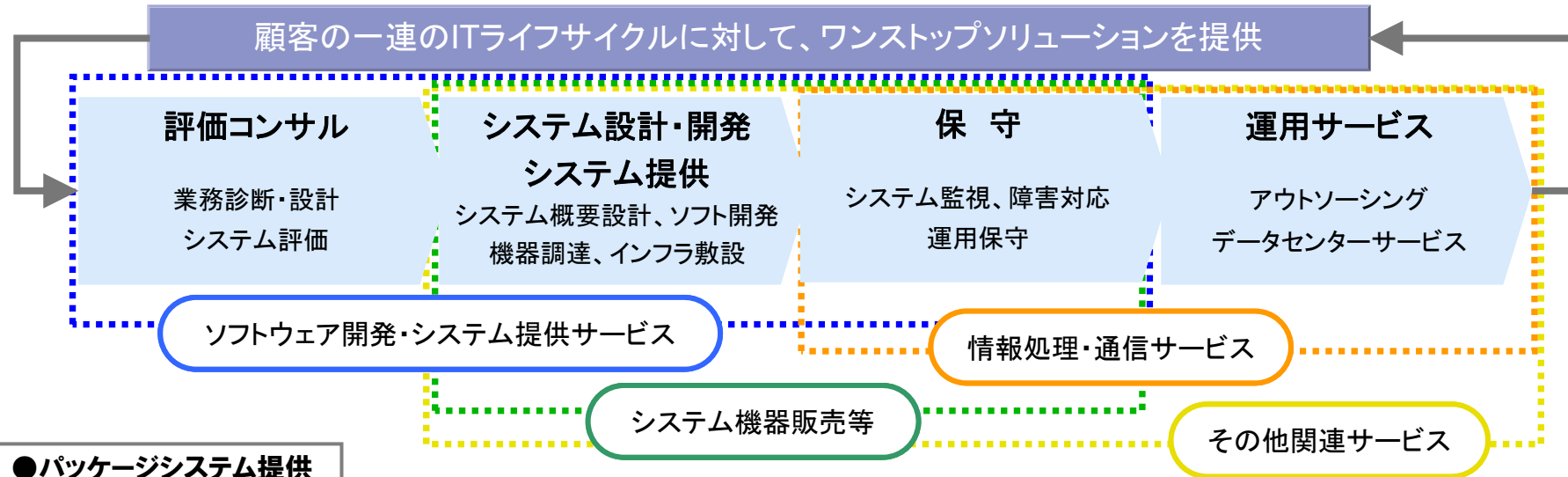


公共分野 主力商品

市役所・町村役場向け

- 総合行政情報システム (Reams)
- 財務会計システム
- 水道料金システム
- 総合福祉システム
- 国保連向けシステム

業務の種類別売上構成



- パッケージシステム提供
- ソフトウェア開発

ソフトウェア開発・システム提供サービス
43.2%
24.2億円

- 商品販売
(機器用品・仕入れソフトウェア)
機器システム販売
用品販売

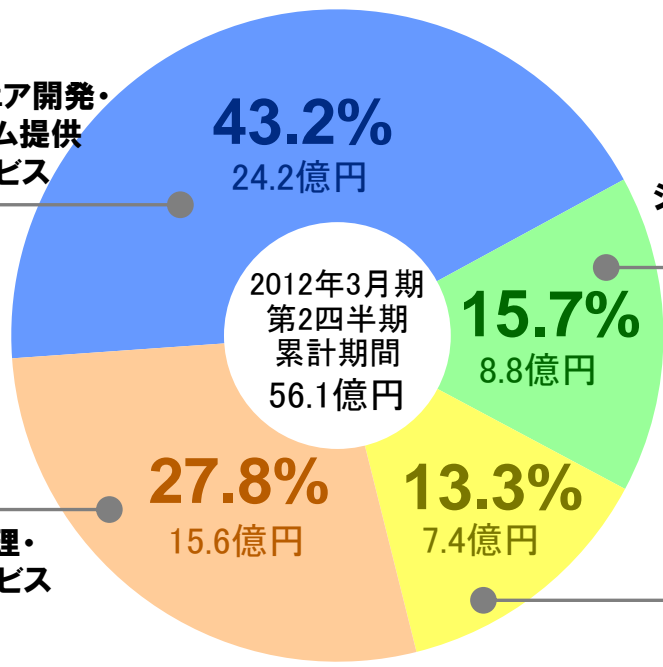
システム機器販売等
15.7%
8.8億円

- 情報処理サービス
(汎用機を利用した各種サービス)
- インターネットサービス
- データセンターサービス

情報処理・通信サービス
27.8%
15.6億円

- 環境・技術提供
教育研修
ヘルプデスク
機器保守
環境構築

その他関連サービス
13.3%
7.4億円



当社が強みとする公共分野(官公庁向け)のIT市場は、大きく3つの市場に分けられる

政府
向け

都道府県
向け

市役所・区役所向け
町役場・村役場向け

大手に強み

市場規模
数千
億円

顧客は、
中央省庁
出先機関
外郭団体

大手に強み

市場規模
633
億円

顧客は、
全国47の
都道府県庁
出先機関
外郭団体

市場規模 全体で **3,448**億円

人口30万人以上

大手に強み

顧客は、19政令指定都市・東京23区を含めて、全国83市区

人口30万人未満

大手・中小が競合

顧客は、全国の1,659市区町村



当社の注力市場

市場特性

- 基幹システム(※)を保有している業者が有利である
- 業務形態が確立されており、パッケージ化しやすい
- 法律・制度の新設・改正が頻繁にある
- 専門的な業務ノウハウが必要で、参入障壁が高い
- 市町村大合併は終息し、市区町村数に変化はない

※ 市役所・区役所の基幹システムとは：住民情報、税務情報を管理するシステム

市場規模は2011年11月の行政情報化担当課における経費(総務省:地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～より)

I 会社概要

II 2012年3月期 第2四半期決算

III 2012年3月期 業績見通し

IV 分野別ビジネスモデルと現在の取り組み

V 株主還元

2012年3月期 第2四半期累計期間業績は、売上、利益ともに当初予想を下回る

- 産業分野の医療機関向けシステム商談、またデータセンター商談等の案件数の増加はあったものの、公共分野の受注高が当初予定を下回り、前年同期比で減収となった。
- 現在開発中のシステムにおける原価の増加等により、前年同期比で減益となった。

2012年3月期 通期業績予想は変更なし

- 2012年3月期は、下期に介護保険や子ども手当などの法・制度改正対応を予定されていること、また下期に売上予定が集中していることなどから、通期業績予想は変更しない。

セグメント別損益(営業利益)

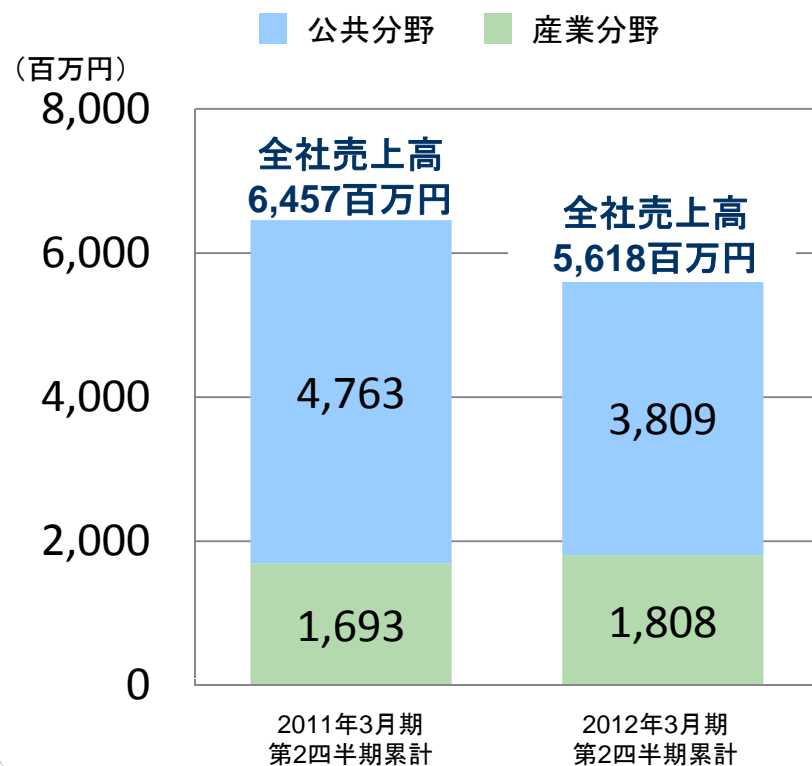
POINT !
■ 公共分野

大規模な法制度改正対応案件がなく、現在開発中のシステムにおいて、当初予定原価を超過する案件が発生した事により、前年同期に比べ、大幅な減収減益

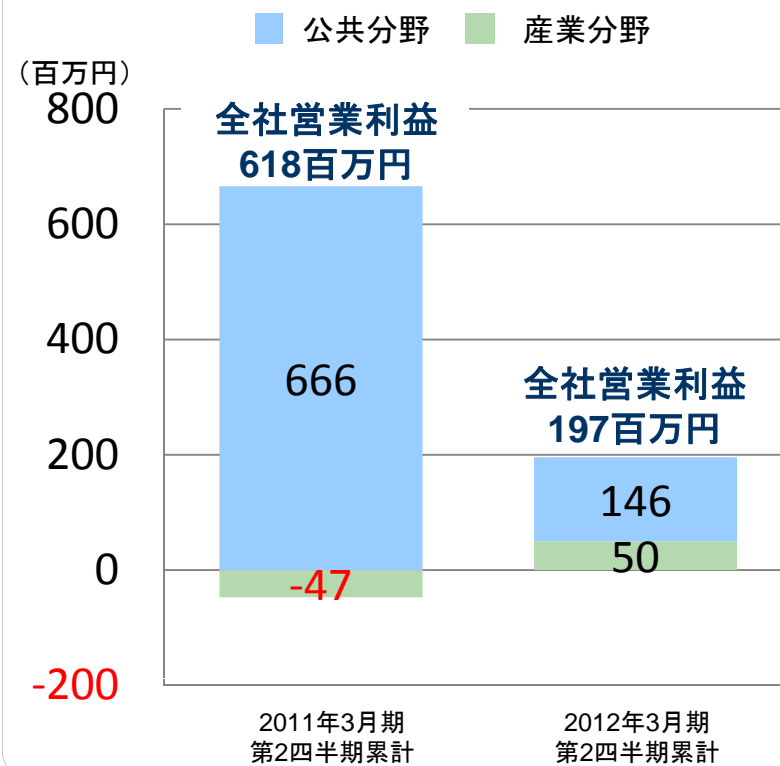
■ 産業分野

電子カルテや医事会計システムなどの医療機関向けシステムの商談件数が徐々に増加、またデータセンター事業において、新規で大口のハウジング商談を獲得したこともあり、前年同期に比べ増収増益

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



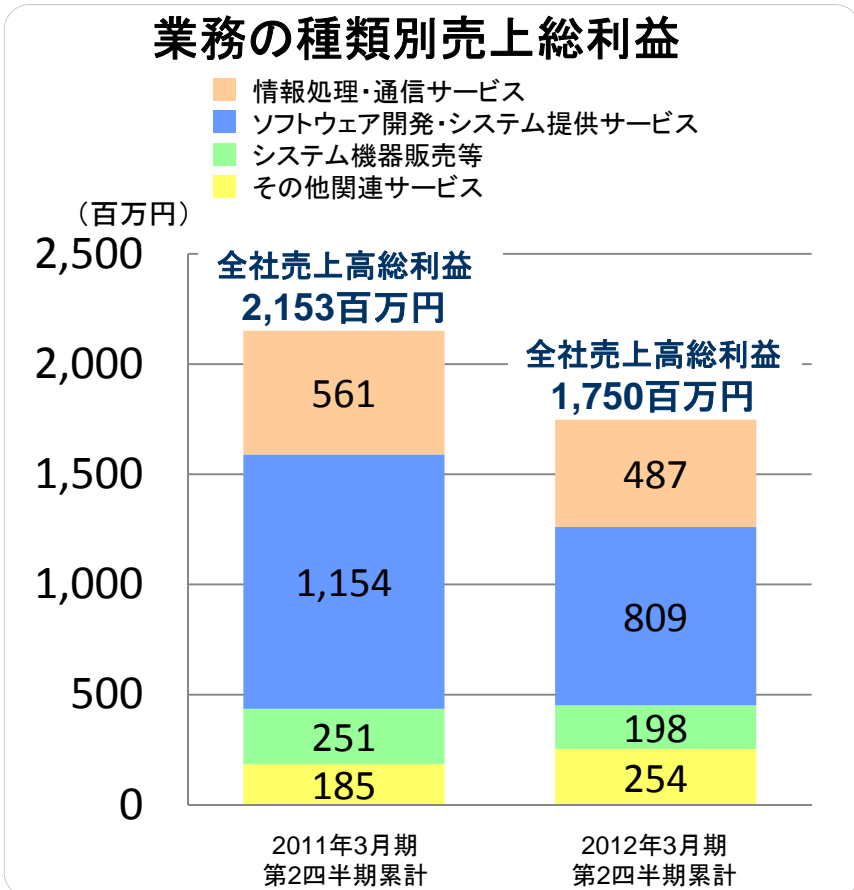
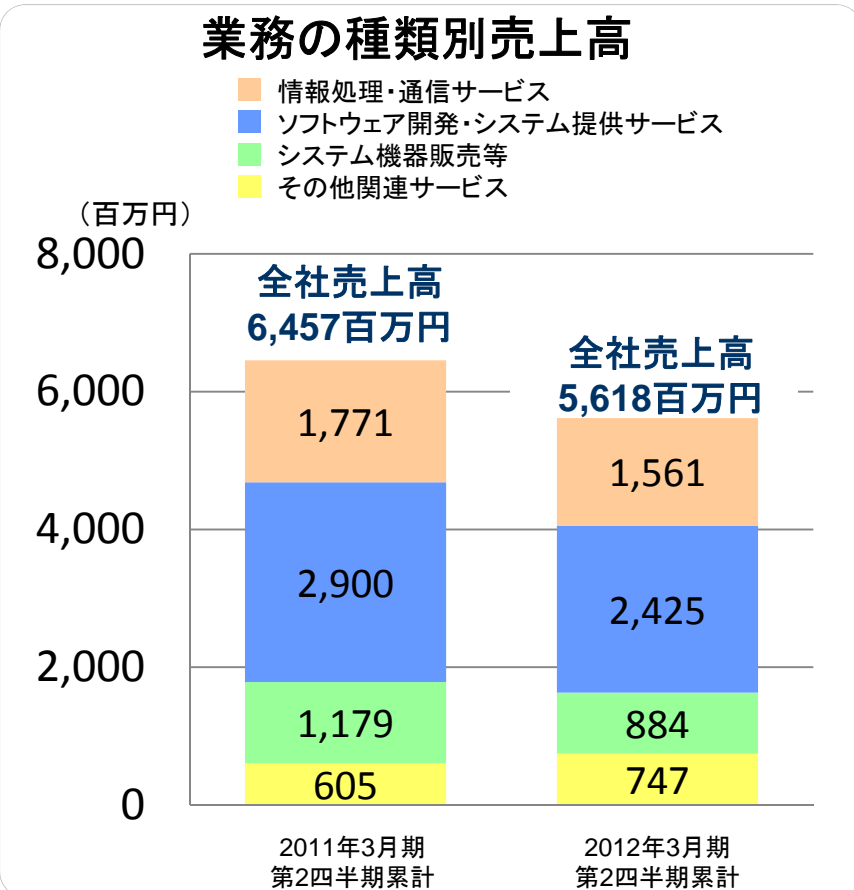
セグメント別損益(営業利益)

		2011年3月期 第2四半期累計	2012年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
公共分野	売上高 (百万円)	4,763	3,809	▲953	▲20.0%
	営業利益 (百万円)	666	146	▲519	▲78.0%
	営業利益率 (%)	14.0%	3.9%	—	
産業分野	売上高 (百万円)	1,693	1,808	114	6.8%
	営業利益 (百万円)	▲47	50	98	206.7%
	営業利益率 (%)	▲2.8%	2.8%	—	

業務の種類別損益（売上総利益）

POINT !

- 情報処理・通信サービス
 指定管理者業務の施設管理業務からの撤退や市区町村の自庁内処理が進んだことによる、データエントリー業務の減少等により、前年同期に比べ、売上高、売上高総利益ともに減少。
- ソフトウェア開発・システム提供サービス
 大規模な法制度改正対応案件がなく、現在開発中のシステムにおいて、当初予定原価を超過する案件が発生した事により、前年同期に比べ売上高、売上高総利益ともに減少。



業務の種類別損益（売上総利益）

		2011年3月期 第2四半期累計	2012年3月期 第2四半期累計	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	1,771	1,561	▲210	▲11.9%
	売上総利益(百万円)	561	487	▲74	▲13.2%
	売上総利益率(%)	31.7%	31.2%	—	—
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	2,900	2,425	▲474	▲16.4%
	売上総利益(百万円)	1,154	809	▲344	▲29.9%
	売上総利益率(%)	39.8%	33.4%	—	—
システム機器 販売等	売上高(百万円)	1,179	884	▲295	▲25.0%
	売上総利益(百万円)	251	198	▲53	▲21.3%
	売上総利益率(%)	21.4%	22.4%	—	—
その他関連 サービス	売上高(百万円)	605	747	141	23.4%
	売上総利益(百万円)	185	254	69	37.6%
	売上総利益率(%)	30.6%	34.1%	—	—

I 会社概要

II 2012年3月期 第2四半期決算

III 2012年3月期 業績見通し

IV 分野別ビジネスモデルと現在の取り組み

V 株主還元

	2011年3月期		2012年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	13,418	—	14,200	—	781	5.8%
売上総利益	4,424	33.0%	4,278	30.1%	▲145	▲3.3%
販管費	3,162	23.6%	2,978	21.0%	▲184	▲5.8%
営業利益	1,261	9.4%	1,300	9.2%	38	3.0%
経常利益	1,261	9.4%	1,302	9.2%	41	3.3%
当期純利益	709	5.3%	774	5.5%	64	9.0%
1株当たり当期 純利益(円)	505.80	—	535.01	—	29.21	5.8%

● 公共分野は順調に推移、産業分野は回復基調

■ 公共分野

基幹系システム開発やリプレイス案件を確実に受注し、当初予定どおり推移する見込み

■ 産業分野

商談が増加しており、回復基調

● 新商品開発・新サービス提供の促進による受注確保

■ 総合窓口・総合福祉・新リース・受注販売統合システム等の攻めの提案活動により、新規顧客を獲得

■ SaaS型民間給与システム、仮想サーバーサービス等データセンター利用のサービス提供を促進し、データセンター事業を拡大

I 会社概要

II 2012年3月期 第2四半期決算

III 2012年3月期 業績見通し

IV 分野別ビジネスモデルと現在の取り組み

V 株主還元



- 東京から90分の地の利を活かし、首都圏へ営業強化
- (株)日立システムズ(旧(株)日立情報システムズ)とアウトソーシング事業で協業
- 需要の増加に合わせて、收容能力をアップ

当社データセンターを(株)日立システムズが サービスセンターとして提供開始

- 首都圏のお客様が抱えるバックアップをはじめとする多様なニーズに応えるため、首都圏で強い販売力を持つ(株)日立システムズと協業
- 事業継続計画、災害復旧対策、節電(停電)対策などのため、地方のデータセンターの利用を検討する企業が急増

当社データセンターが注目される理由

長野新幹線で
首都圏から
最速85分の立地



激震クラスにも
対応した免震構造



自家発電装置、
2系統受電による
安定した電源供給



24時間365日
専門スタッフによる
有人監視体制



BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画
災害時の不測事態にも重要業務を継続させるための計画

DR (Disaster Recovery) : 災害復旧

住民サービス・顧客サービスを継続するために

■ 耐震対策

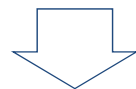
大規模な地震にも耐えられる設備の確保

■ データ保護対策

安全な場所へのバックアップ

■ 電源対策

自家発電装置や大型UPS(無停電電源装置)の導入



データセンターの活用が効果的



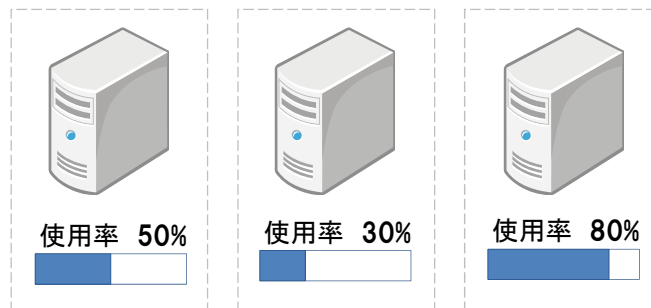
電算データセンター仮想サーバーサービス

「所有から利用へ」
時代の流れに対応した新サービスを提供

仮想化※とは

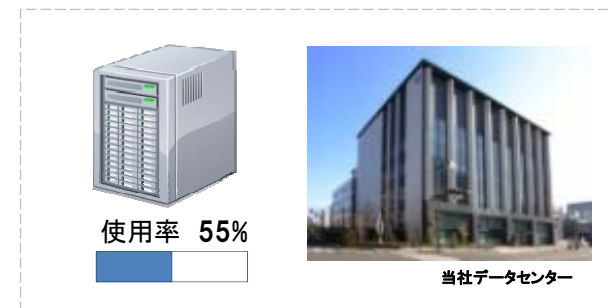
1台のサーバーを、複数台のサーバーが動いているかのように機能させる技術

利用に無駄やムラが発生



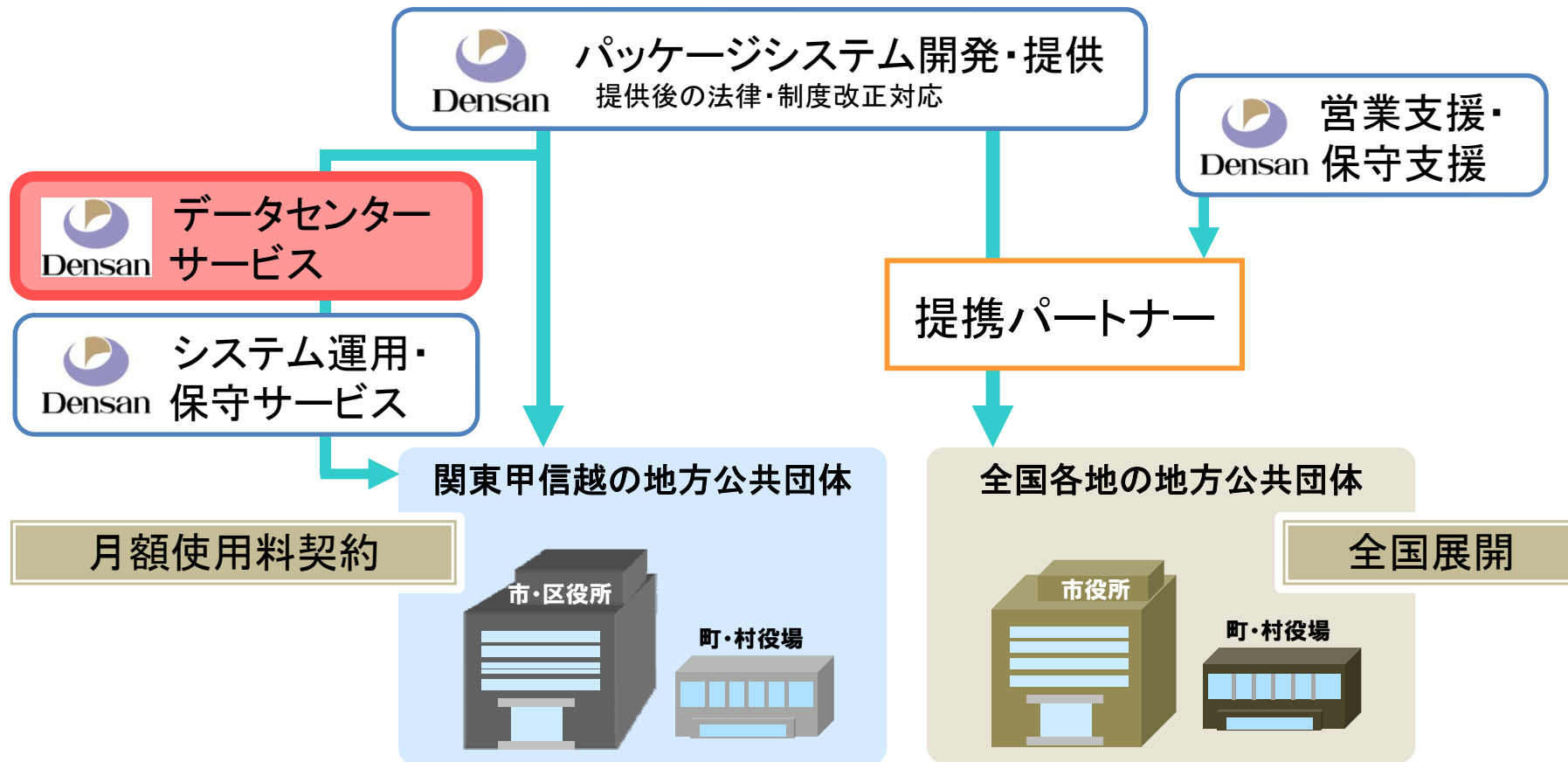
仮想サーバーに
集約

情報関係資源を柔軟に
割り当てることで、無駄やムラが解消



設備投資を抑え、保管スペース、サーバー管理のための人員の削減につながります

- 設備投資の削減とともに、災害時の不測事態における事業継続対策としてもデータセンター需要の拡大が予想される



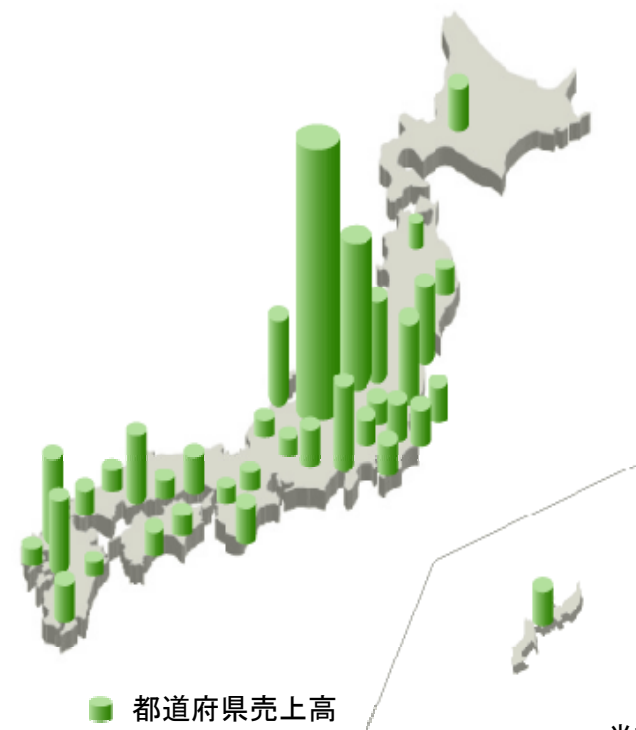
- 総合的な商品ラインアップで顧客ニーズに対応
- 自社開発・自社サポートで法律・制度改正にも迅速対応
- 有力パートナー企業との提携による全国展開

地方公共団体向けシステム導入状況

長野県



新潟県



■ 当社システム導入市町村

■ 都道府県売上高

当社調べ

- 当社主力商品Reams(総合行政情報システム)をはじめ、長野県、新潟県の市町村で圧倒的なシェア
- 北は北海道から南は沖縄に至るまで、全国約400の地方公共団体が、当社の各種ソフトウェアを利用

Reams.NET総合窓口システム

窓口での待ち時間の短縮と
職員の業務効率化を実現

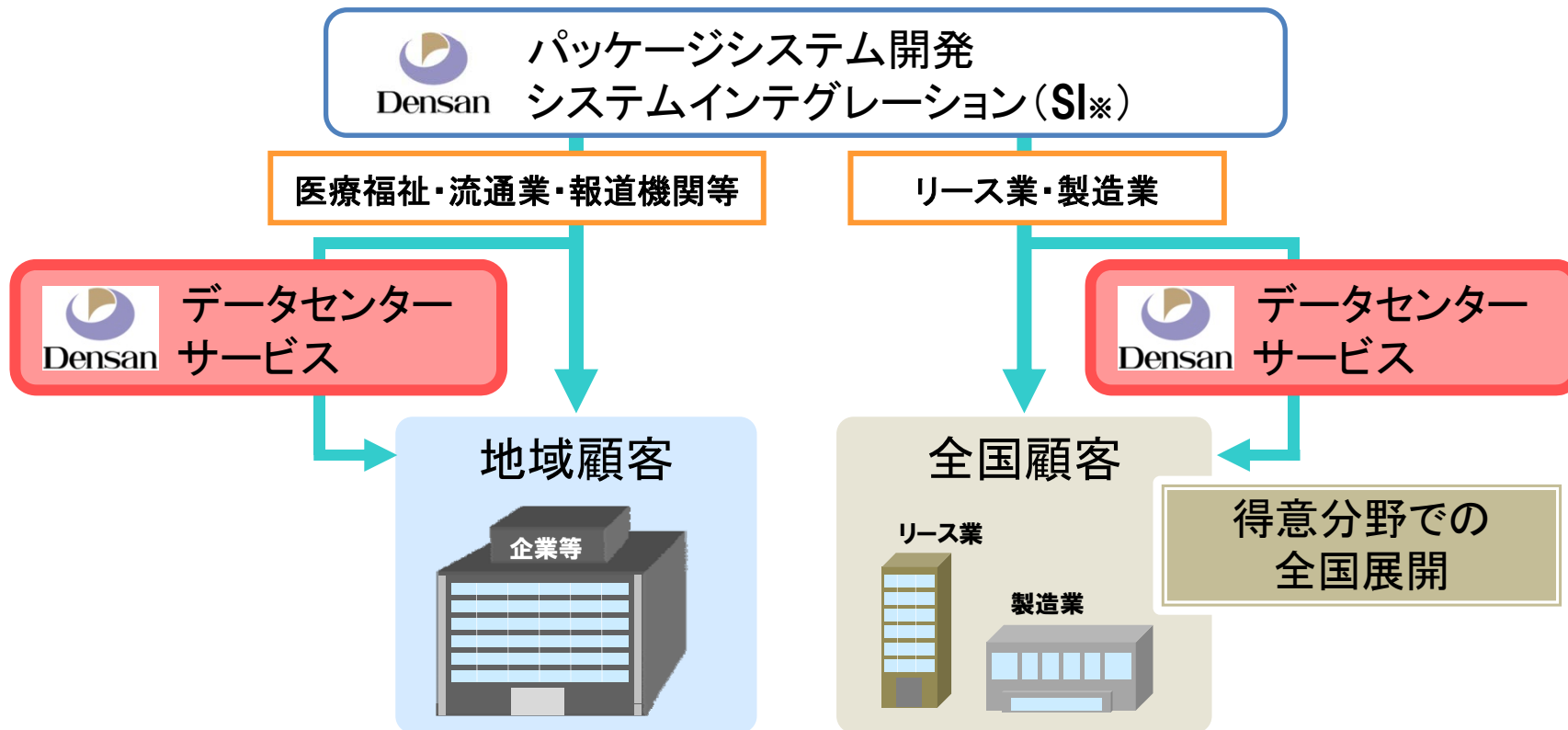
「転入」「転居」「転出」「世帯変更」「結婚」「出生」「死亡」といった、ライフイベントの際の届出・申請書等の手続の場面で・・・

届出・申請によって複数の窓口での手続が必要

総合窓口カウンターで同時に手続が可能



- ファーストユーザー本稼動に向け準備中



- 金融、医療、製造、流通など、多彩なお客様のニーズに合わせた情報環境をご提案
- 多くの導入実績により培った業務ノウハウを集約し、システム企画、開発、運用まで総合的に行う

新リーストータルシステム

リース業界に特化し、豊富な専門知識で信頼されているシステムを提供

リース業界

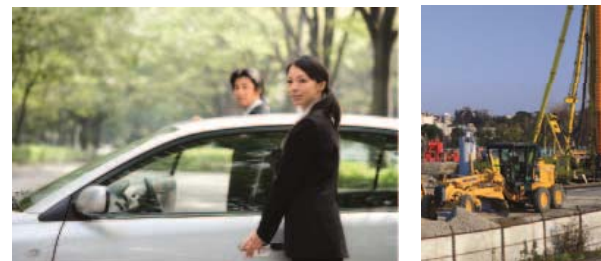
銀行系

商社系

メーカー系

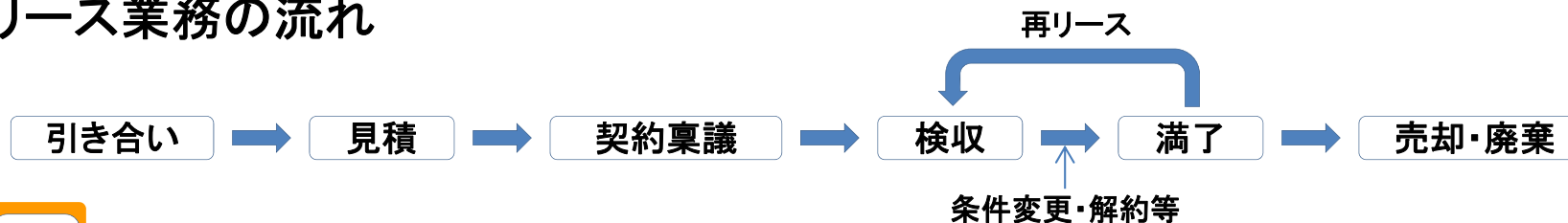
独立系

その他(外国系等)



- 国際会計基準(IFRS)対応や制度改正対応が続く
- 手形管理・請求支払管理・債務管理・リース料採算等、多くの専門知識を必要とする

リース業務の流れ



リーストータルシステム

営業支援業務(顧客・見積・契約管理等)

会計業務(支払・請求・入金・債権回収管理等)

物件管理業務(保険・満了・処分等)

- ファーストユーザーと連携し、新システムを開発中
- 受注活動強化の結果、新たに3社の採用が決定

SaaS型※ 給与センターサービス

長年培ったノウハウをもとに
低価格・短期間でサービス提供！

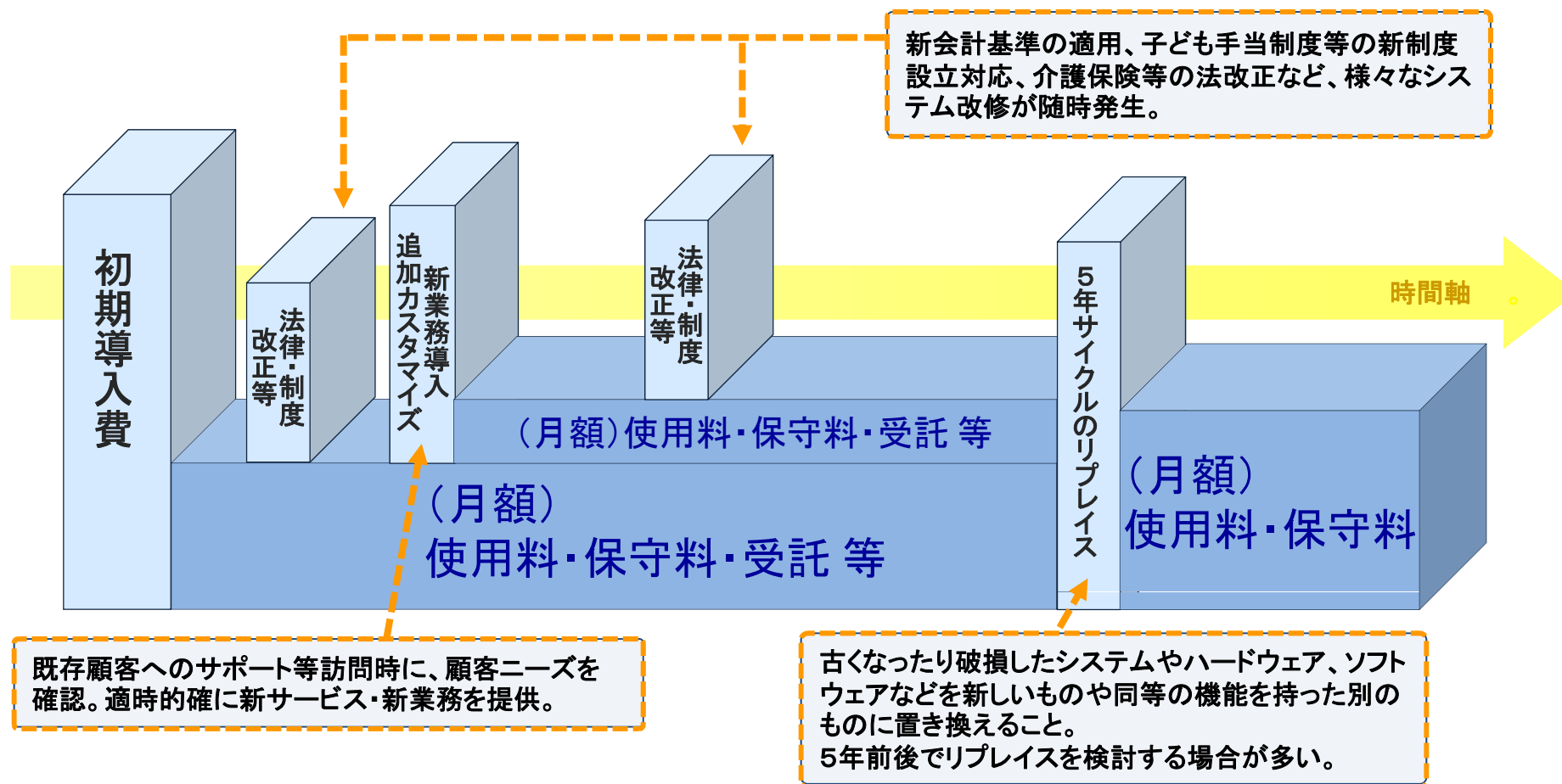
民間企業向け給与受託パッケージシステムをリニューアルし、SaaS型での提供を開始



SaaS型：当社データセンターに設置されたサーバーの業務システムをインターネット経由で利用する、クラウドコンピューティングのひとつの使い方です。お客様は専用の設備やソフトウェアを購入する必要がなく、データのバックアップ、機器のメンテナンス、ソフトウェアレベルアップなどのシステム保守作業も必要ありません。

- SaaS型第2弾として、販売管理のサービス開始を検討中

大規模な法律・制度改正対応、定期的なカスタマイズ、 継続取引が中心の安定した収益モデル



今後想定される法律・制度改革等		
医療・福祉制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者制度の新制度移行 ・介護保険制度の改正 ・電子カルテ導入・レセプト電子化 	2014年 2012年 推進中
自治体財政改革	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計制度の導入 	推進中
行政改革	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障と税の一体改革(共通番号制導入) ・外国人登録制度の廃止 ・住民基本台帳法の一部改正 ・行政サービスのワンストップ化 ・消費税率の見直し 	2014年以降 2012年 2012年 ~2020年 2010年代半ば
国際財務報告基準	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会計基準の適用 	未定 (2015.3期以降)
教育関連	<ul style="list-style-type: none"> ・情報端末教育の本格展開 	2014年~

I 会社概要

II 2012年3月期 第2四半期決算

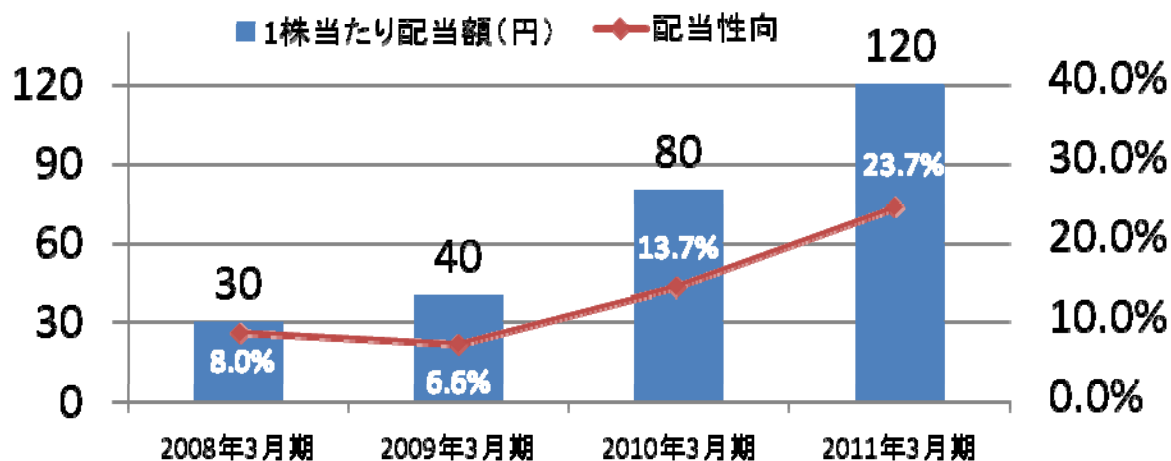
III 2012年3月期 業績見通し

IV 分野別ビジネスモデルと現在の取り組み

V 株主還元

【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施
 【配当性向目標】 20%以上

	1株当たり配当金	
	2011年3月期実績	2012年3月期
年間配当金	120円	120円(予定)
9月中間期末	60円	60円
3月期末	60円	60円(予定)



配当利回り
 (実績) (11/16終値)
3.49%

本日はご清聴いただき
誠にありがとうございました。

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-234-0151 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的にしたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

【参考資料】第2四半期 貸借対照表(対前年期末比)

POINT !

■流動資産 受取手形及び売掛金 2,757百万円(▲1,236百万円) 現金及び預金 2,631百万円(+ 211百万円)	■流動負債 支払手形及び買掛金 645百万円(▲201百万円)
■固定資産 有形固定資産 3,627百万円(▲ 15百万円) 無形固定資産 499百万円(+ 57百万円)	■固定負債 退職給付引当金 1,021百万円(+ 2百万円)
	■純資産 株主資本 7,600百万円(+ 62百万円) 利益剰余金 5,203百万円(+ 62百万円)

	2011年3月末		2011年9月末		増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	率
流動資産	7,814	60.8%	7,192	58.7%	▲621	▲8.0%
固定資産	5,037	39.2%	5,062	41.3%	24	0.5%
資産合計	12,852	100.0%	12,254	100.0%	▲597	▲4.6%
流動負債	3,952	30.8%	3,222	26.3%	▲730	▲18.5%
固定負債	1,369	10.7%	1,435	11.7%	66	4.9%
負債合計	5,321	41.4%	4,658	38.0%	▲663	▲12.5%
純資産	7,530	58.6%	7,596	62.0%	65	0.9%
負債・純資産合計	12,852	100.0%	12,254	100.0%	▲597	▲4.6%

POINT !

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
 主な増減：仕入債務の減少 ▲ 253百万円、税引前当期純利益減少 ▲ 405百万円
 売上債権の減少 ▲ 1,290百万円、たな卸資産の増加 +243百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
 主な増減：定期預金の払戻による収入 +150百万円、有形固定資産の取得による支出 +52百万円
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
 主な増減：リース債務の返済による支出 + 13百万円、配当金支払額の減少 +13百万円

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2012年3月期 第2四半期累計期間	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	647	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲766	▲495	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	▲191	▲588
現金及び現金同等物の増減額	154	▲41	▲195
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	1,489	186
現金及び現金同等物の期末残高	1,457	1,448	▲9

用語解説

本資料で利用している用語の説明です。

ここに示す解説は、本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。

■ 仮想化

コンピュータシステムを構成する資源（サーバー、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されている機器を論理的にひとつのもののように見せかけて利用できたり、逆にひとつのものを複数に見せかけて利用できる技術。

■ クラウド

クラウド（雲）は広くインターネットのことを指す。従来は、利用者がハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有し、管理していたのに対して、これらを利用者が保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。

■ データセンター

耐震性に優れたビルに高速な通信回線を引き込んだ施設で、安定した電源設備や高度な空調設備を備えている。またIDカード等による入退室管理や、24時間監視などでセキュリティを確保し、顧客のサーバー、データを預かり、保守・運用サービスなどを提供する。

■ ハウジングサービス

耐震設備、安定した電源設備が備わっているデータセンターに、サーバーなどの機器を顧客が持ち込み、場所、回線、電源等を利用できるサービス。

利用者は機器の保守や監視、データのバックアップなどの付加サービスをうける事ができる。

■ ホスティングサービス

データセンター等に設置、インターネットに接続された情報発信用のコンピュータ（サーバー）の機能を、遠隔から顧客に利用させるサービス。

利用者は自前の設備などを持たずにインターネット上で情報やサービスを利用する事ができる。

■ ASP・エーエスピー

【Application Service Provider】

ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の事。レンタルアプリケーションの利用で、利用者のパソコンには、個々のソフトをインストールする必要がないため、管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減できる。

■ SaaS・サーズ/サーズ

【Software as a Service】

ソフトウェアを販売するのではなく、利用者が必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。

■ SI・システムインテグレーション

【System Integration】

顧客の問題を解決するために、問題を分析し、システムの企画、構築（開発）、保守運用まで一連で行うこと。